

安心・安全なまちづくりの推進について

【担当省庁】国家公安委員会、警察庁

地域社会の連帯感や絆が希薄化する中で、地域防犯力の再生を図るためには、警察・行政・地域住民が協働した地域防犯活動を積極的に展開していく必要があります。京都府では、地域の安心・安全の拠り所である交番等を核として、地域防犯活動に携わる様々な団体・組織が協働活動に取り組む「府民協働防犯ステーション」づくりを進めるなど、地域住民が主体となった防犯活動の活性化を図っています。

また、京都府内及びその周辺には、多くの活断層が存在するとともに、隣接する県には原子力発電所も多数稼働しており、これらによって引き起こされる恐れがある大規模災害への対策にも取り組んでいるところです。

国におかれましても、治安や災害に対する国民の不安を払拭し、安心・安全なまちづくりが推進されるよう、次のとおり提案します。

＜京都府からの提案＞

1 地域防犯力の充実・強化

地域の防犯力を活性化し、安心・安全なまちづくりを進めるため、交番等を核に「子ども地域安全見守り隊」などの地域防犯活動に携わる様々な団体や組織が、情報交換や防犯活動などを行う「協働防犯ステーション」の普及を図るため、人的体制を充実するとともに、財政的な支援制度を創設すること。

2 警察活動基盤の充実・強化

府民が身近で不安に感じる街頭犯罪・侵入犯罪や凶悪犯罪を検挙・抑制するとともに、甚大な被害を招く大規模災害等緊急に対処すべき課題に的確に対応するため、現場警察官の増員による警察活動体制の充実・強化及び装備資機材の更なる充実・近代化を図ること。

京都府の現状・課題等

◆ 依然として厳しい治安情勢

- ◇ 刑法犯の認知件数は平成 14 年をピークに減少傾向であるものの、治安が良好と考えられていた昭和 40 年代を大きく超える水準

項目	年	昭和 49 年	平成 22 年	昭和 49 年対比
認知件数		28,413 件	42,258 件	13,845 件増 (148.7%)
重要犯罪		240 件	374 件	134 件増 (155.8%)

※ 重要犯罪～殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ

※ 全刑法犯中、街頭犯罪・侵入犯罪の占める割合～57.1% (平成 22 年)

- ◇ 京都府内における少年非行の現状

(単位：%)

	人口比					再犯率				
	18年	19年	20年	21年	22年	18年	19年	20年	21年	22年
1位	福岡 23.0	京都 22.9	福岡 19.4	京都 19.8	高知 18.6	高知 37.5	高知 39.0	高知 42.6	沖縄 45.3	沖縄 41.6
2位	京都 21.5	福岡 22.5	京都 17.6	福岡 17.7	福岡 18.5	沖縄 37.3	沖縄 36.0	沖縄 40.0	高知 40.6	香川 39.2
3位	神奈 18.7	兵庫 18.9	高知 16.9	高知 16.8	京都 17.3	香川 37.1	京都 35.8	京都 36.2	福岡 36.6	京都 38.1
4位	兵庫 18.5	大阪 17.5	兵庫 16.0	兵庫 16.2	兵庫 15.3	島根 36.7	徳島 35.8	埼玉 35.7	岡山 36.3	富山 37.8
5位	大阪 18.4	東京 16.7	神奈 16.0	東京 15.4	東京 15.0	京都 34.4	香川 35.8	愛媛 35.3	愛媛 36.1	高知 35.6
全国平均	14.9	13.9	12.4	12.5	11.9	30.0	30.3	31.2	31.3	31.5

※ 平成 21 年の再犯者率は 35.7%で全国ワースト 7 位

◆ 府民協働防犯ステーションの設置状況

- ◇ 警察・行政・地域住民が交番・駐在所を核に連携し、一体となって取り組む防犯活動の場

平成 23 年 4 月 30 日現在

京都市内	向日市	長岡京市	宇治市	久御山町	城陽市	南山城村	和東町	精華町	亀岡市	宇治田原町	計96ヶ所
47	1	1	8	2	2	2	2	2	2	1	
笠置町	八幡市	木津川市	南丹市	京丹波町	綾部市	福知山市	舞鶴市	宮津市	伊根町	京丹後市	
1	1	2	5	3	5	1	4	1	1	2	

◆ 大規模災害発生の危険性

- ◇ 京都府内及びその周辺には、花折断層帯、西山断層帯等多数の活断層が存在 (22 断層・1 海溝型)
 - ・ 災害救助活動に必要な重機のほか、停電時に必要な自動起動装置付信号機、原子力災害の発生時に備えた放射性防塵防護具等の資機材の整備が必要

◆ 装備資機材の不足、老朽化

- ◇ 装備資機材の不足や老朽化により、複雑・多様・凶悪化する犯罪や災害への対応が困難

- ・ ヘリコプターテレビ伝送システムの老朽化
警察用ヘリコプター「みやこ」搭載のヘリテレ (H3.3 整備) の更新が必要
- ・ 警察用船舶の老朽化
警察用船舶「ゆら」 (H4.3 配備) の更新が必要
- ・ 交番配備の小型警ら車が不足

	施設数	必要台数	既配備台数	不足台数
交番	189	86	60	26
駐在所	98	97	97	0

※ 必要台数は、拠点交番 (ブロック長の配置がある交番) 数から算出。

【京都府の担当部局】

府民生活部 安心・安全まちづくり推進課 075-414-5079

警察本部 総務部会計課 075-451-9111 (内線 2245)